

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞下 幸人
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 内藤 智喜
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長 内藤 智喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益	千円	16,279,016	16,281,946	21,445,925
経常利益	"	2,995,378	2,951,800	3,771,492
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	"	2,096,653	2,083,028	2,680,615
四半期包括利益又は包括利益	"	2,295,245	2,418,621	3,642,131
純資産額	"	41,932,355	45,313,314	43,278,971
総資産額	"	92,179,263	100,480,851	97,942,747
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	190.98	189.74	244.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	45.5	45.1	44.2

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	63.38	60.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、その他の流動資産の減少等がありましたものの、現金及び預金、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ2,538百万円（前期比2.6%）増加し、100,480百万円となりました。

負債は、買掛金、未払金の減少等がありましたものの、前受金、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ503百万円（前期比0.9%）増加し、55,167百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,034百万円（前期比4.7%）増加し、45,313百万円となりました。

##### (経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率の引き上げや相次ぐ自然災害の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は16,281百万円（前年同期比0.0%増 2百万円）、営業利益は2,784百万円（前年同期比2.1%減 60百万円）、経常利益は2,951百万円（前年同期比1.5%減 43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,083百万円（前年同期比0.6%減 13百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事や常盤平駅および松戸駅の駅舎耐震補強工事をすすめました。また、12月には14年ぶりの新形式となる80000形車両6両1編成を導入いたしました。このほか諸施設のバリアフリー化として、前原駅の多機能トイレ新設工事、ホーム内方線設置工事およびホーム嵩上げ工事をすすめました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差事業につきましては、上り線高架切替工事を実施し、12月1日より上下線とも高架線での運行となりました。また、初富、新鎌ヶ谷、北初富の3駅は新駅舎へと移転いたしました。

営業面につきましては、新京成音楽フェスティバル、お笑い寄席、沿線健康ハイキング、果物狩りなどのイベントの実施、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばし、映画「アナと雪の女王2」のラッピング電車の運行、「改元記念きっぷ」や行楽施設の前売り券の販売などを実施し、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、環境や高齢者などに配慮した車両へと7両代替したほか、新たに車両を4両導入いたしました。船橋新京成バス株式会社では、広告付き停留所上屋の設置、西白井線や小室線のダイヤ改正、大型商業施設「イオンモール船橋」のシャトルバスの運行などを実施し、松戸新京成バス株式会社では、牧の原線や小金原線のダイヤ改正、大型商業施設「テラスモール松戸」の開業に伴う急行系統の新設などを実施し、お客さまサービスの向上と効率的な運営に努めました。

このほか、5月に一般社団法人千葉県バス協会や千葉県警察本部のご協力のもと、バスジャック対応訓練を両社共同で開催し、危機管理能力の向上に努めました。

なお、消費税率引き上げ相当分の適正転嫁のため、鉄道およびバス運賃の上限変更認可申請を行い、9月にそれぞれ認可され、10月1日に運賃変更を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は12,339百万円(前年同期比1.1%増 130百万円)、営業利益は1,405百万円(前年同期比2.2%増 29百万円)となりました。

なお、これら事業の運営におきましては、鉄道事業法等による運賃等の設定や施設の新設・保全等に関して法的な制約を受けているほか、少子高齢化の進行による輸送需要減少など、事業の収益性を低下させるリスク要因を認識しつつ収益基盤の維持に努めてまいります。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.12.31)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	8,729	1.2
バス事業	4,091	1.8
消去	481	-
営業収益計	12,339	1.1

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.12.31)	前年同期比(%)
営業日数	日	275	-
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	11,121	0.5
輸送人員			
定期	千人	51,942	2.1
定期外	"	28,368	0.7
計	"	80,310	1.6
旅客運輸収入			
定期	百万円	4,118	1.8
定期外	"	4,330	0.6
計	"	8,448	1.2
運輸雑収	"	281	1.6
運輸収入合計	"	8,729	1.2
乗車効率	%	39.2	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延入キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程})}{(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員})} \times 100$$

(不動産業)

不動産賃貸業では、8月より八千代市吉橋7街区土地の賃貸を開始したほか、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持向上に努めました。

以上の結果、営業収益は2,464百万円(前年同期比13.4%減 380百万円)、営業利益は1,275百万円(前年同期比7.5%減 103百万円)となりました。

なお、事業の運営におきましては、所有不動産において土壌汚染等による資産価値の下落や、周辺環境の変化等による需要変化等、事業の収益性を低下させるリスク要因を認識しつつ収益基盤の維持に努めてまいります。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.12.31)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産分譲業	1	99.6
不動産賃貸業	2,463	0.4
消去	-	-
営業収益計	2,464	13.4

(その他)

その他(コンビニ事業等)では、6月に新鎌ヶ谷駅、12月に北習志野駅に出店したほか、各種セール、ギフト等のイベントへの取り組みを強化するなど、更なる利便性と収益力の向上を図りました。

このほか、「オープン型宅配便ロッカー」を五香駅東口に設置いたしました。

以上の結果、営業収益は1,570百万円(前年同期比20.0%増 261百万円)、営業利益は84百万円(前年同期比20.4%増 14百万円)となりました。

なお、事業の運営におきましては、周辺商環境の変化による競争の激化から収益性の低下を招くなど、事業収益を低下させるリスク要因を認識しつつ収益基盤の維持に努めてまいります。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (2019.4.1~2019.12.31)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
コンビニ事業等	1,570	20.0
消去	-	-
営業収益計	1,570	20.0

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設等)

運輸業における当社の「80000形車両新造」につきましては、2019年12月に完了いたしました。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関し法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。近年の少子高齢化の進展は、生産年齢人口の減少により、今後も、鉄道事業及びバス事業とも厳しい状況が予想され、中長期的には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの借入金は当第3四半期連結会計期間末8,844百万円となっており、今後金利水準が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしまして、これらの状況を踏まえて、お客様に安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持・強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進し、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めてまいります。金利上昇の影響については、借入金の抑制並びに固定金利化を図るなどにより、金利上昇によるリスクの軽減に努めてまいります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保を目指します。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、借入金等により調達する予定であります。全事業における収益力強化の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「諸施策の結実による経営目標の達成」をテーマに掲げ、各部門・グループ各社の連携、諸施策の結実により強い新京成・選ばれる新京成への進化を達成させるため、長期経営計画最終ステップとなる中期経営計画「S4計画」(2019年度～2021年度)を着実に実行してまいります。

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。さらに、お客さま第一主義による「BMK(ベストマナー向上)推進運動」に取り組み、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,023,228	11,023,228	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,023,228	11,023,228	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	11,023,228	-	5,935,940	-	4,773,405



(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,944,400	109,444	-
単元未満株式	普通株式 33,828	-	-
発行済株式総数	11,023,228	-	-
総株主の議決権	-	109,444	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ 山四丁目1番12号	45,000	-	45,000	0.41
計	-	45,000	-	45,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,449,283	7,598,123
売掛金	1,294,920	1,091,991
リース投資資産	830,994	822,111
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	34,865	45,488
分譲土地建物	676,845	676,845
原材料及び貯蔵品	440,776	401,522
その他	586,930	254,803
流動資産合計	10,814,616	11,390,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,563,553	21,007,530
機械装置及び運搬具(純額)	4,876,528	5,716,444
土地	10,855,110	10,901,037
建設仮勘定	37,086,673	38,004,716
その他(純額)	652,048	980,313
有形固定資産合計	75,033,913	76,610,042
無形固定資産		
その他	735,916	678,006
無形固定資産合計	735,916	678,006
投資その他の資産		
投資有価証券	10,803,134	11,272,093
繰延税金資産	230,544	199,422
退職給付に係る資産	191,755	186,905
その他	132,865	143,493
投資その他の資産合計	11,358,300	11,801,916
固定資産合計	87,128,130	89,089,964
資産合計	97,942,747	100,480,851
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,147,117	565,951
短期借入金	2,899,990	2,964,950
未払金	4,125,564	2,084,113
未払法人税等	593,255	266,440
前受金	30,471,170	33,075,375
賞与引当金	485,451	217,603
その他	2,967,649	3,196,532
流動負債合計	42,690,198	42,370,965
固定負債		
長期借入金	5,236,900	5,879,550
繰延税金負債	1,236,101	1,430,320
退職給付に係る負債	3,354,347	3,392,348
その他	2,146,229	2,094,351
固定負債合計	11,973,577	12,796,570
負債合計	54,663,775	55,167,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,522
利益剰余金	27,631,759	29,330,551
自己株式	84,101	84,146
株主資本合計	38,258,118	39,956,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,215,347	5,514,472
退職給付に係る調整累計額	194,493	158,026
その他の包括利益累計額合計	5,020,853	5,356,446
純資産合計	43,278,971	45,313,314
負債純資産合計	97,942,747	100,480,851

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	16,279,016	16,281,946
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,585,833	12,617,636
販売費及び一般管理費	848,207	879,414
営業費合計	13,434,040	13,497,051
営業利益	2,844,975	2,784,894
営業外収益		
受取利息	80	142
受取配当金	62,975	75,126
持分法による投資利益	127,270	144,638
その他	57,618	33,789
営業外収益合計	247,944	253,698
営業外費用		
支払利息	97,441	85,951
その他	99	840
営業外費用合計	97,541	86,792
経常利益	2,995,378	2,951,800
特別利益		
工事負担金等受入額	93,026	182,320
持分変動利益	-	6,792
特別利益合計	93,026	189,113
特別損失		
固定資産圧縮損	93,026	182,320
特別損失合計	93,026	182,320
税金等調整前四半期純利益	2,995,378	2,958,592
法人税、住民税及び事業税	810,882	791,913
法人税等調整額	87,842	83,651
法人税等合計	898,724	875,564
四半期純利益	2,096,653	2,083,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096,653	2,083,028

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,096,653	2,083,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,789	288,841
退職給付に係る調整額	25,159	36,467
持分法適用会社に対する持分相当額	357	10,283
その他の包括利益合計	198,591	335,593
四半期包括利益	2,295,245	2,418,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,295,245	2,418,621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,132,564千円	2,221,027千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,568	20.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	192,121	17.5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,118	17.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	192,117	17.5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,193,654	2,781,433	14,975,088	1,303,927	16,279,016	-	16,279,016
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,934	63,681	79,616	4,935	84,551	84,551	-
計	12,209,589	2,845,115	15,054,705	1,308,862	16,363,567	84,551	16,279,016
セグメント利益	1,375,110	1,378,556	2,753,667	70,297	2,823,964	21,010	2,844,975

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
 あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,323,441	2,389,021	14,712,462	1,569,483	16,281,946	-	16,281,946
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	16,372	75,899	92,271	885	93,156	93,156	-
計	12,339,813	2,464,920	14,804,734	1,570,368	16,375,102	93,156	16,281,946
セグメント利益	1,405,004	1,275,206	2,680,210	84,654	2,764,864	20,030	2,784,894

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
 あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	190円98銭	189円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,096,653	2,083,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	2,096,653	2,083,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,978	10,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 192,117千円
- (ロ) 1株当たりの金額 17円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。